



JRI news release

2003～2004年度改訂見通し

2003年12月10日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称: 株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立: 1969年2月20日

資 本 金: 100億円

従 業 員: 2,542名

社 長: 奥山 俊一

理 事 長: 柿本 寿明

東京本社: 〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社: 〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111(代)

本件に関するご照会等は調査部 忒村・山田 (03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp, yamada.hisashi@jri.co.jp)

2004年度前半まで回復傾向が持続

当面を展望すると、以下の3点を背景に、景気回復傾向が持続する見通し。

- (1) 中国向け輸出が引き続き増勢を維持するほか、欧米経済の回復などもあって中国以外のアジア諸国向け輸出の増勢も強まる見通し。加えて、春先から夏場にかけて受注が急増した中東向けプラント輸出も徐々に顕在化する見込み。
- (2) 設備投資は、コンピューターなど資本財価格の下落により、実質ベースの設備投資が大きく押し上げられる構図が持続。加えて、企業収益の回復傾向持続、輸出の牽引力拡大、国内民需の底堅さを背景に、製造業を中心に名目ベースでも増加する見通し。
- (3) 個人消費は、ボーナスが増加に転じるなど所得環境の悪化に歯止めがかかったことに加え、消費性向の高い高齢者層による下支えも期待できることから、底堅く推移する見通し。携帯電話・デジタル家電など、企業の新製品開発努力が消費意欲を喚起する効果も、当面は持続する見通し。

もっとも、2004年後半に入ると、海外景気減速を受けた輸出の牽引力低下、IT需要の循環的な回復局面一巡、を背景に、調整色が出始める見通し。ただし、大企業を中心とした収益体質の改善、過剰生産能力に対する慎重姿勢維持、を勘案すれば、急激な景気後退に転じる公算は小。

(*) より詳細な考え方は、12月5日公表の「日本経済の中期展望(2004～2008年度)～新しい持続的成長パターンの確立に向けて」をご参照。

わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2002年度 (実績)	2003年度			2004年度		
		上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	1.2	1.9 (2.1)	2.9 (2.6)	2.4	1.9 (2.5)	1.5 (1.4)	2.0
個人消費	1.0	0.2	1.5	0.9	1.3	1.2	1.1
住宅投資	▲ 2.1	2.3	5.4	1.5	▲ 6.8	▲ 0.0	▲ 2.2
設備投資	▲ 3.3	10.9	10.5	10.3	9.5	6.2	8.9
在庫投資	0.4	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1
政府消費	2.1	0.3	2.0	0.9	1.8	1.4	1.7
公共投資	▲ 5.0	▲ 15.6	▲ 7.2	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 6.6
純輸出	0.8	0.7	0.4	0.6	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1
輸出	12.0	6.6	10.8	8.5	6.7	3.6	6.9
輸入	5.5	0.7	10.0	4.3	9.2	5.5	8.5
国内民需	0.4	2.1	2.6	2.3	2.1	1.5	1.9
官公需	0.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
名目GDP	▲ 0.7	0.0	0.6	0.3	0.3	▲ 0.5	▲ 0.1
消費者物価	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3

(予測)

(注1) 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 実質GDPの下段、名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。

【予測値を下方修正した理由】

先行きの景気判断は基本的に変更なし。今般の下方修正は、2002年確報値の公表により、デフレーターが上方修正されたことを織り込んだもの。すなわち、7～9月期の1次速報値では、GDPデフレーターが前年同期比▲2.7%の下落となっていたが、確報値修正を受けて公表された2次速報値では同▲2.1%にまで下落幅が縮小。このデフレーターの下落幅縮小により、2003年度の実質GDPが約0.5%下押しされる要因に。なお、名目GDPの予測値は変わらず。

【足元の景気の見方】

10～12月期から回復ペースが強まっていると判断。すなわち、輸出増に牽引されて鉱工業生産が9月から増勢が強まっているほか、冷夏のマイナス影響剥落、消費者マインドの持ち直しにより個人消費が強含みで推移していることから、実質成長率も前期比年率3%前後にまで回復する見込み。

【設備投資の考え方】

7～9月期の設備投資が大きく減速したが、これは、2002年後半からスローダウンした鉱工業生産の動きを追って、製造業での設備投資が弱含んだこと、4～6月期に急増した非製造業（不動産・陸運・放送など）での反動減が現れたこと、の2点が背景。今後を展望すると、製造業では足元の生産急回復を受けて再び増勢に転じると見込まれるほか、非製造業でも一時的要因による上振れ・下振れが落ち着くとみられること、中小企業でも製造業を中心に回復傾向に転じるなど、徐々に拮抗りもみられ始めたことから、設備投資は回復トレンドに復帰する見通し。

